

2012年3月15日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長 出口 治明
 (コード番号:7157 東証マザーズ)
 問合せ先 企画部長 堅田 航平
 (TEL: 03-5216-7900)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2012年3月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

単体経営成績

(単位:百万円、%)

項目	2012年3月期 (予想)			2011年3月期 (実績)		2012年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額	構成比
経常収益	3,779	100.0	206.8	1,827	100.0	2,630	100.0
経常損失	△927	—	—	△820	—	△390	—
当期(四半期)純損失	△1,152	—	—	△834	—	△586	—
1株当たり当期 (四半期)純損失	△33.76円			△24,760.91円 (△24.76円)		△17,394.03円 (△17.39円)	

- (注) 1. 当社は単体のみのため、連結財務諸表は作成しておりません。
 2. 2011年3月期(実績)及び2012年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
 3. 当社は、2012年1月24日付で、1株につき1,000株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載しております。
 4. 2012年3月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数8,340,000株を含めた予定期中平均発行済株式総数により算出しております。

参考:2012年3月期の業績予想に係る留意事項

- 2012年3月期(予想)の保険金等支払金は、一定の保守的な保険数理上の前提に基づいて策定しております。当社の保険金等支払金の実績は、2011年3月期(実績)及び2012年3月期第3四半期累計期間(実績)ともに、当該数理上の前提を下回って推移しております。また、将来に係る数値についても実績が当該保険数理上の前提と異なる可能性があります。
- 当社では、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、2011年3月期決算において死亡保険金に係る支払備金(既発生未報告分)を追加計上しておりましたが、同6月下旬、被災3県(岩手・宮城・福島)における定期死亡保険の全契約者の安全確認を完了しております。これを受け、2012年3月期第1四半期決算において当該支払備金の戻し入れ41百万円を計上しております。

3. 当社では、運用資産の大部分を、高格付けの公社債を中心とした円金利資産で運用しており、2012年3月期(予想)の資産運用収益は、足元の金利水準に基づき合理的に策定しております。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。



2012年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2012年3月15日

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 治明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 堅田 航平 (TEL)03(5216)7900
 四半期報告書提出予定日 一年一月一日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年3月期第3四半期の業績 (2011年4月1日~2011年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常損失		四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期第3四半期	2,630	—	△390	—	△586	—
2011年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純損失	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年3月期第3四半期	△17.39	—
2011年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2012年1月24日付けで1株につき1,000株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり四半期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2012年3月期第3四半期	10,888	8,718	79.9
2011年3月期	10,523	9,292	88.1

(参考) 自己資本 2012年3月期第3四半期 8,698百万円 2011年3月期 9,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2012年3月期	—	0.00	—	—	—
2012年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2012年3月期の業績予想 (2011年4月1日~2012年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常損失		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,779	106.8	△927	—	△1,152	—	△33.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2012年3月期3Q	33,717,000株	2011年3月期	33,717,000株
② 期末自己株式数	2012年3月期3Q	一株	2011年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2012年3月期3Q	33,717,000株	2011年3月期3Q	一株

(注) 当社は2012年1月24日付けで1株につき1,000株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、2012年1月24日付けで1株につき1,000株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり四半期純損失を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	1
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	1
4. 四半期財務諸表	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第3四半期累計期間	3
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	4
(4) 継続企業の前提に関する注記	5
(5) セグメント情報等	5
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(7) 重要な後発事象	5
5. 補足情報	5
(1) 生産、受注及び販売の状況	5
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（2011年4～12月）の新契約件数は44,728件となり、当第3四半期会計期間末（2011年12月末）時点の保有契約件数は103,875件、保有契約の年換算保険料は4,296百万円となり、「開業後5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。また、当第3四半期累計期間にお支払いした保険金等は、保険金13件203百万円、給付839件79百万円となりました。

当第3四半期累計期間の当社の資産運用については、昨年度に引き続き資産の大部分を、国債に代表される高格付けの公社債や銀行預金を中心とした円金利資産で運用しています。現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産、証券化商品、不動産は保有しておらず、サブプライム関連の投融資も行っておりません。

株式投資に関しては、2009年度より資本業務提携目的として当社の保険募集代理店でもある株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

その結果、当第3四半期累計期間の資産運用収益は35百万円となりました。

以上の結果、経常収益は、保有契約の増加に伴い2,630百万円、経常損失（△）は△390百万円となりました。

なお、当社では、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、前事業年度末において死亡保険金に係る支払備金（既発生未報告分）を追加計上しておりましたが、6月下旬、被災3県（岩手・宮城・福島）における定期死亡保険の全契約者の安全確認を終えております。これを受け、当第3四半期会計期間末において当該支払備金の戻し入れ41百万円を計上したことから、一時的に収支が改善しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、10,888百万円となりました。主な勘定残高は、公社債を中心とした有価証券が6,503百万円、保険業法第113条繰延資産3,180百万円であります。

負債の部合計は、2,169百万円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が1,567百万円であります。

純資産の部合計は、8,718百万円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、37百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第3四半期会計期間末後に株式分割を行いました。当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
経常収益	2,630
保険料等収入	2,591
保険料	2,579
再保険収入	11
資産運用収益	35
利息及び配当金等収入	35
その他経常収益	3
その他の経常収益	3
経常費用	3,020
保険金等支払金	311
保険金	203
給付金	79
再保険料	29
責任準備金等繰入額	757
支払備金繰入額	39
責任準備金繰入額	718
資産運用費用	0
支払利息	0
事業費	2,698
その他経常費用	624
保険業法第113条繰延額	△1,372
経常損失 (△)	△390
特別損失	14
減損損失	13
価格変動準備金繰入額	0
税引前四半期純損失 (△)	△404
法人税及び住民税	2
法人税等調整額	179
法人税等合計	181
四半期純損失 (△)	△586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 2011年4月1日
至 2011年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△404
減価償却費	133
減損損失	13
支払備金の増減額(△は減少)	39
責任準備金の増減額(△は減少)	718
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0
利息及び配当金等収入	△35
支払利息	1
代理店貸の増減額(△は増加)	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	7
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,152
代理店借の増減額(△は減少)	0
再保険借の増減額(△は減少)	11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	64
その他	△20
小計	△621
利息及び配当金等の受取額	74
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,106
有価証券の売却・償還による収入	1,789
資産運用活動計	683
営業活動及び資産運用活動計	130
有形固定資産の取得による支出	△33
無形固定資産の取得による支出	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120
現金及び現金同等物の期首残高	380
現金及び現金同等物の四半期末残高	259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

2011年12月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

2011年10月28日開催の臨時株主総会において、2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに、2011年12月14日の取締役会において、1株につき1,000株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。なお、単元株制度及び株式分割の効力発生日はいずれも2012年1月24日であります。

2. 株式分割の方法

2012年1月23日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 33,717株

今回の分割により増加する株式数 : 33,683,283株

株式分割後の発行済株式総数 : 33,717,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 100,000,000株

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載していません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

当第3四半期累計期間においては、2010年度からの継続案件として、保険事務のシステム構築に対して130百万円の設備投資を行っております。また、当該システムについては、当第3四半期会計期間より使用を開始しております。

オフィス増床に伴う固定資産の増加等により、減価償却費は前年同期比で増加しております。

研究開発費は該当ありません。